

相続税の申告書

FD3561

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日

年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

各人の合計		財産を取得した人		参考として記載している場合
フリガナ (被相続人)				参考
氏名				
個人番号又は法人番号		↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒 (- -)		
被相続人との続柄 職業				
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※整理番号				
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)	①	円	円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②		
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③		
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④		
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤		
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	000	000
法定相続人の数		人	000000	円
遺産に係る基礎控除額			000000	円
相続税の総額		⑦	00	円
各人の算出税額の計算	一般の場合 (⑩の場合を除く)	⑧	1.00	円
	あん分割合 (各人の⑥)	⑨		円
	算出税額 (⑦×各人の⑧)	⑩		円
	農地等納税の適用を受ける場合 (第3表⑬)	⑪		円
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑰)	⑫		円
各人の納付・還付税額の計算	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2⑳)	⑬		
	配偶者の税額軽減額 (第5表⑳又は㉑)	⑭		
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑮		
	障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑯		
	相次相続控除額 (第7表⑬又は⑭)	⑰		
	外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑱		
	計	⑲		
	差引税額 (⑨+⑰-⑱)又は(⑲+⑰-⑱) (赤字のときは0)	⑲		
相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑳	00	00	
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	㉑			
小計 (⑲-⑳-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉒			
納税猶予税額 (第8の8表⑧)	㉓	00	00	
申告納税額 (㉒-㉓)	㉔	00	00	
申告期限までに納付すべき税額	㉕			
還付される税額	㉖	△		

第1表(平成31年1月分以降用)

注 ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときは⑤欄の金額については「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署欄 印 年月日 (確認)

税務署受付印 ○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

申告区分 年分 グループ番号 補完番号 申告年月日 関与区分 書面添付 検算 管理補完 確認

作成税理士の事務所所在地・署名・電話番号

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有